

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第23期) 至 平成20年2月29日

株式会社エービーシー・マート

(E02925)

目 次

頁

第23期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

平成19年2月連結会計年度

平成20年2月連結会計年度

平成19年2月会計年度

平成20年2月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月26日
【事業年度】	第23期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	46,357,769	54,186,422	66,144,479	77,768,070	88,692,056
経常利益 (千円)	9,097,944	10,888,558	15,648,528	17,669,447	18,813,002
当期純利益 (千円)	3,859,271	4,453,233	10,635,676	10,043,067	10,591,040
純資産額 (千円)	51,122,179	41,188,420	50,659,034	37,903,186	46,650,792
総資産額 (千円)	64,822,721	56,588,463	69,139,966	73,866,113	72,210,524
1株当たり純資産額	1,092円03銭	985円05銭	605円77銭	488円29銭	601円62銭
1株当たり当期純利益	82円31銭	97円23銭	127円18銭	126円67銭	140円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	72.8	73.3	49.8	62.7
自己資本利益率 (%)	7.8	9.6	23.2	23.0	25.8
株価収益率 (倍)	28.7	22.6	23.5	22.5	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,775,209	6,372,601	12,923,240	2,522,961	10,602,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,358,544	△4,925,567	△3,176,459	239,529	△5,132,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,774,954	△13,386,539	△1,046,457	△2,457,909	△14,039,843
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	28,734,577	16,794,501	25,522,780	25,839,361	17,230,534
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用者数〕 (名)	948 〔574〕	1,160 〔740〕	1,216 〔709〕	1,486 〔916〕	1,918 〔1,048〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 4 1株当たりの各数値（配当額は除く）の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 6 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	38,587,086	51,070,480	61,642,063	69,972,303	79,779,052
経常利益 (千円)	8,632,121	10,183,878	15,025,649	16,392,544	17,899,950
当期純利益 (千円)	3,877,499	4,140,032	10,380,951	9,554,350	10,255,883
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	46,977,164	46,977,164	83,627,318	83,627,318	83,627,318
純資産額 (千円)	51,426,099	40,805,343	49,977,148	35,553,496	43,785,126
総資産額 (千円)	62,038,950	55,560,898	67,068,438	69,915,864	68,521,107
1株当たり純資産額	1,098円52銭	975円89銭	597円62銭	472円19銭	581円52銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	20円00銭 (10円00銭)	20円00銭 (10円00銭)	30円00銭 (20円00銭)	24円00銭 (10円00銭)	30円00銭 (12円00銭)
1株当たり当期純利益	82円70銭	90円39銭	124円13銭	120円50銭	136円21銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	73.4	74.5	50.9	63.9
自己資本利益率 (%)	7.8	9.0	22.9	22.3	25.9
株価収益率 (倍)	28.6	24.3	24.1	23.7	15.4
配当性向 (%)	24.1	22.1	16.1	19.4	22.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用者数〕 (名)	666 〔435〕	1,055 〔684〕	1,076 〔671〕	1,293 〔841〕	1,604 〔950〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値（配当額は除く）の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

6 第21期の1株当たり配当金30円には、20周年記念配当5円を含んでおります。

7 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

- 昭和60年6月 靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立（資本金20百万円）。
- 昭和62年7月 東京都荒川区三河島に本社を移転し、「株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション」に商号変更。GERRY COSBY & CO., INC社（米国）と「COSBY」の国内での商標使用权・独占販売権契約を締結。
- 平成2年2月 靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店（東京都台東区）、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店（東京都渋谷区）など4店舗をオープン。
- 平成2年8月 靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エービーシー・マート」を設立（出資金10百万円）。
- 平成3年1月 VANS, INC.社（米国）と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
- 平成3年6月 G. T. HAWKINS LIMITED社（英国）より「G. T. HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
- 平成6年6月 VANS, INC.社と「VANS」の国内での商標使用权契約を締結。
- 平成7年3月 G. T. HAWKINS LIMITED社より「G. T. HAWKINS」の商標権を買収。
- 平成9年3月 「有限会社エービーシー・マート」を「株式会社エービーシー・マート」に改組（資本金100百万円）。
- 平成11年3月 靴卸売を目的として、名古屋市中川区に連結子会社である「ティーアンドエー株式会社」を設立（資本金10百万円）。
- 平成11年8月 GERRY COSBY & CO., INC社との商標使用权・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
- 平成12年2月 当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティーシー・プランニング」を設立（出資金30百万円）。
- 平成12年4月 端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五榮建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
- 平成12年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成13年2月 北海道、東北地方における営業体制強化を目的として、仙台市若林区の「株式会社ウインインターナショナル」に資本参加し、連結子会社化。
- 平成13年7月 中国・四国・九州地方における小売展開、営業体制の強化を目的として、「株式会社エービーシー・マート」と販売提携を行っていた福岡市中央区の「株式会社エー・ビー・シー・マート西日本」に資本参加（出資比率50%）。
- 平成13年10月 「株式会社エー・ビー・シー・マート西日本」を「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」に商号変更。
- 平成13年12月 株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」及び「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を完全子会社化。
- 平成14年3月 連結子会社「株式会社エービーシー・マート」を吸収合併。
- 平成14年6月 広告代理業務を目的として、「株式会社エービーシー・コム」を設立（出資比率100%）。
- 平成14年8月 「株式会社エービーシー・マート」に商号変更。
- 平成14年8月 韓国における小売展開を目的として、「ABC-MART KOREA, INC.」を設立（出資比率51%）。
- 平成14年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成15年7月 「株式会社ウインインターナショナル」が「ティーアンドエー株式会社」を吸収合併。
- 平成16年3月 連結子会社「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を吸収合併。
- 平成16年7月 「株式会社日本スポーツビジョン」と、小売店舗「WORLD SPORTS PLAZA」を含む営業譲受けの為の営業譲渡契約を締結。
- 平成16年8月 連結子会社「株式会社ウインインターナショナル」を吸収合併。
（平成20年2月末現在 国内店舗数 369 店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社3社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売並びに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

1 シューズ関連事業

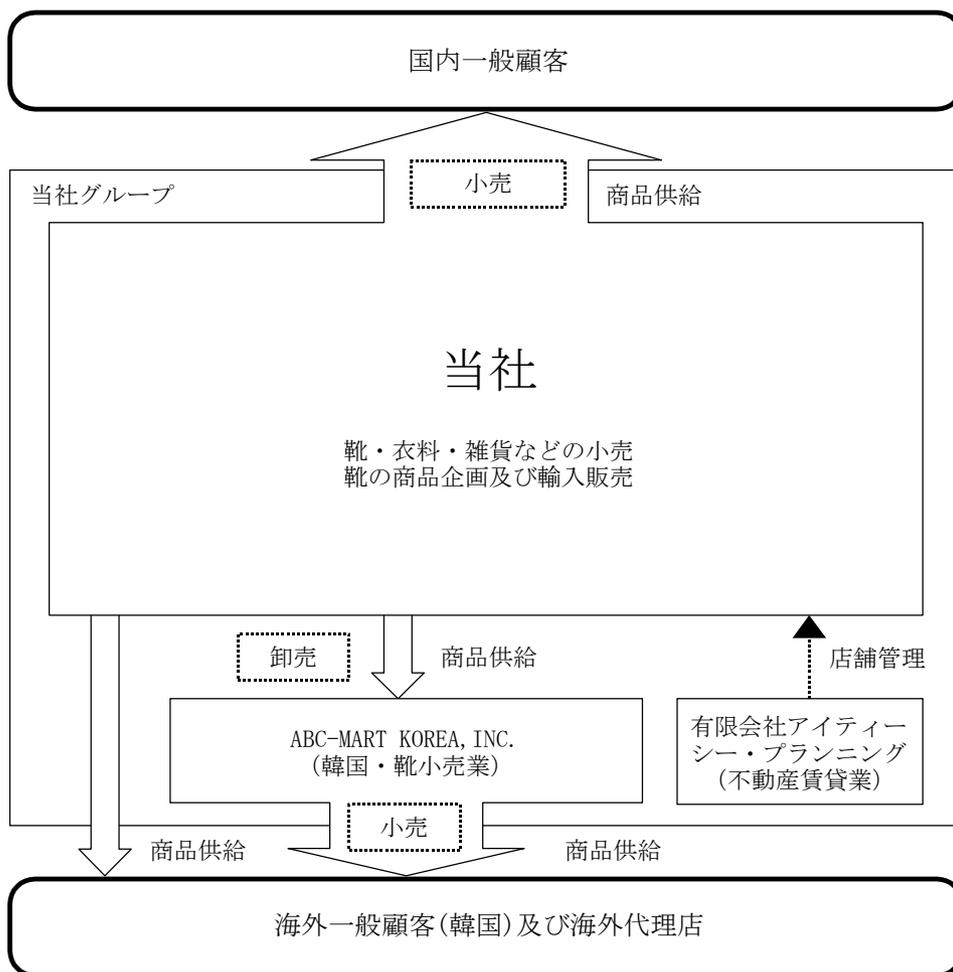
当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

2 その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権及び「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンサー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社アイティー シー・プランニング	東京都渋谷区	30,000千円	その他事業	100.0	当社に対し店舗等の不動産の賃貸及び管理を行っています。役員の兼任等有り。(1名)
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル	55億ウォン	シューズ関連 事業	51.0	韓国でのシューズ小売事業を行っています。役員の兼任等無し。
その他 1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。
 3 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。
 4 「その他」の連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングは、平成19年8月1日付で当社に吸収合併されました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	1,860 [1,045]
その他事業	0 [0]
全社(共通)	58 [3]
合計	1,918 [1,048]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べて、従業員は432名増加しておりますが、これは「ABC-MART」の新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,604名 [950名]	26才8ヶ月	3年3ヶ月	3,964,487円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べて、従業員は311名増加しておりますが、これは「ABC-MART」の新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や堅調な企業業績が継続しておりますが、アメリカ経済をはじめとした資本市場への不信感や、原材料高が日用品にも影響を与え始めるなど、景況感は厳しく個人消費に引き締め感が出てきており、先行きの不透明さも増しております。

シューズ業界におきましては、一昨年来続いていた過剰供給による価格の混乱は収束し、市場を牽引するヒット商品は無いものの、マーケットは安定して横ばいに推移しております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度におきましては、新規出店に加えて商品面の充実に注力してまいりました。特に自社ブランドを中心としたレディースシューズやビジネスシューズ、レザーカジュアルシューズの開発、販売に積極的に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、年間62店舗の期初の出店計画に対し、66店舗の出店を行いました。これらの結果、当連結会計年度末における国内店舗数は369店舗（閉店6店舗）となりました。

海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において11店舗出店し（閉店2店舗）、決算期末時点（平成19年12月31日）で43店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期比14.0%増の886億92百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比11.8%増の182億52百万円、経常利益は前期比6.5%増の188億13百万円、当期純利益は前期比5.5%増の105億91百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントは、以下のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績）

① シューズ関連事業

当連結会計年度における売上高は、前期比14.2%増の880億26百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、66の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、全店（通信販売含む）で前期比13.9%増、既存店で前期比0.9%増となりました。店舗展開においては、スポーツアパレルを取り扱う店舗をつくり、スポーツに関連する靴だけではなくウェアや小物などをトータルで提案するなど、新たな取り組みも始めてまいりました。

当連結会計年度における品目別売上高につきましては、昨年に引き続きレディースシューズが好調な売行きとなり、売上高構成比が前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加の10.9%となりました。特にハイソール・スニーカーは、新素材の投入や豊富な商品展開をしたことにより確実に認知されてきたと考えております。スポーツシューズにつきましては、価格競争の落ち着きやトレンドの変化などの影響によりシェアが低下し、前連結会計年度に比べ0.9ポイント減の52.7%となっております。しかしながら、自社商品である「VANS」につきましては、新規投入した高単価の商品が好調に推移し、売上高構成比が過去最高となりました。

② その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、前期比4.4%減の6億65百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前期比2.4%減の6億55百万円となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本国内では、66の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は805億46百万円、営業利益は174億41百万円となりました。韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA, INC. の業績が順調に推移したことにより、売上高は82億74百万円、営業利益は8億12百万円となりました。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントの業績を記載することとなったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ86億8百万円減少し、172億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前期比320.2%増の106億2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益187億87百万円、減価償却費13億72百万円、たな卸資産の増加額24億65百万円、及び法人税等の支払による支出72億50百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、51億32百万円（前連結会計年度2億39百万円の収入）となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出53億97百万円、有形固定資産の売却による収入10億91百万円、敷金保証金の差入による支出19億15百万円、及び敷金保証金の返還による収入7億82百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前期比471.2%増の140億39百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額120億81百万円及び配当金の支払による支出19億57百万円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

① 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
シューズ関連事業	77,072,265	88,026,791	14.2
その他事業	695,805	665,265	△4.4
合計	77,768,070	88,692,056	14.0

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	41,249,851	46,368,690	12.4
レザーカジュアル	11,161,681	12,892,812	15.5
レディース	7,505,135	9,623,002	28.2
ビジネス	6,200,101	7,679,020	23.9
キッズ	3,752,288	4,401,525	17.3
サンダル	2,962,460	3,213,855	8.5
その他	4,240,746	3,847,884	△9.3
合計	77,072,265	88,026,791	14.2

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当連結会計年度におけるシューズ関連事業の国内地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

都道府県別	売上高		店舗数		
	金額 (千円)	構成比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	3,249,403	4.1	2	—	18
青森県	287,463	0.4	1	—	2
岩手県	617,138	0.8	—	—	3
宮城県	1,728,570	2.2	2	—	7
秋田県	247,721	0.3	—	—	1
山形県	96,755	0.1	1	—	1
福島県	416,933	0.5	—	—	3
茨城県	1,410,159	1.8	2	1	9
栃木県	1,399,887	1.8	1	—	8
群馬県	461,041	0.6	1	—	3
埼玉県	4,888,389	6.2	7	—	29
千葉県	4,915,737	6.3	7	—	27
東京都	19,579,535	24.9	7	—	59
神奈川県	6,694,513	8.5	7	—	32
新潟県	691,721	0.9	—	1	4
富山県	437,903	0.6	—	—	2
石川県	920,983	1.2	1	—	7
福井県	101,427	0.1	1	—	1
山梨県	374,080	0.5	—	—	2
長野県	306,556	0.4	—	—	2
岐阜県	594,107	0.8	1	—	4
静岡県	1,362,949	1.7	2	1	8
愛知県	2,628,550	3.3	4	1	16
三重県	334,476	0.4	1	—	4
滋賀県	283,894	0.4	—	—	1
京都府	1,750,024	2.2	—	—	4
大阪府	6,278,191	8.0	4	—	21
兵庫県	2,613,256	3.3	3	—	16
奈良県	442,847	0.6	—	—	3
鳥取県	97,955	0.1	—	—	1
岡山県	458,020	0.6	1	—	3
広島県	1,512,627	1.9	2	—	8
山口県	160,832	0.2	2	—	2
徳島県	206,543	0.3	—	—	1
香川県	163,976	0.2	—	—	1
愛媛県	340,334	0.4	—	—	1
高知県	132,515	0.2	—	—	1
福岡県	5,197,018	6.6	4	2	27
佐賀県	700,715	0.9	—	—	3
長崎県	982,265	1.3	—	—	5
熊本県	738,612	0.9	—	—	5
大分県	924,981	1.2	—	—	5
宮崎県	90,060	0.1	—	—	1
鹿児島県	1,164,764	1.5	2	—	5
沖縄県	562,581	0.7	—	—	3
店舗売上合計	78,548,027	100.0	66	6	369
その他	9,478,763	—	—	—	—
総合計	88,026,791	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

③ 当連結会計年度における単位当たり店舗売上状況

項目		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
店舗売上高 (千円)		69,042,969	78,548,027
1㎡当たり 売上高	平均売場面積 (㎡)	63,549.71	78,441.30
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	1,086	1,001
1人当たり 売上高	平均従業員数 (人)	1,865	2,233
	1人当たり年間売上高 (千円)	37,020	35,176

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
 2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均（1日8時間換算）で算出し、加算しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
シューズ関連事業	38,482,204	42,179,367	9.6
その他事業	27,280	11,887	△56.4
合計	38,509,484	42,191,255	9.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少が始まりシューズマーケットの規模は弱含みで推移していくなか、地域間業態間における出店競争、販売シェア争いは益々激しくなるものと予想します。

このような状況下、当社グループはシューズ業界における首位の座を目指し、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであり、その概要は、以下のとおりであります。

(1) 多店舗展開

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。地域の特性等も考慮に入れ、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらのことを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。また、積極的にロードサイド型の店舗も出店してまいります。

また、レディース専門店、メンズ専門店など、顧客層や商品カテゴリーを絞り込んだ新しい業態開発にも取り組んでまいります。

(2) 販売戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、新たに「走る」「歩く」「登る」等、スポーツユースに着目した商品提案を行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、ファッショントレンドの変化により、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズの需要が伸びていることから、商品開発を進め、客単価の引き上げに取り組んでまいります。

さらに、靴以外の商品も、検証しながら拡販を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引においてナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上の拡大、利益率の向上に努めてまいります。

(3) 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、昨年からはじめた研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令順守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

(1) 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループは、日本全国及び韓国国内に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンサー契約（商標使用被許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	VANS, INC.	米国	日本、香港、台湾における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権（香港については靴のみに限定）	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで
ABC-MART KOREA, INC.	VANS, INC.	米国	韓国における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで

(注) 1 上記につきましてはロイヤルティとして、契約に基づき「VANS」の商標使用料を支払っております。

2 当社はVANS, INC. 社との間で最低買入保証条項を付したライセンス契約を締結しております。その内容は以下のとおりであります。

対象商品	ロイヤルティ	最低買入保証金額	契約期間	対象地域
靴	小売価格に一定比率を乗じたものに製造点数を乗じた金額	年間4,250千米ドル	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで	日本 香港 台湾
アパレル等	小売価格に一定比率を乗じたものに製造点数を乗じた金額	年間1,700千米ドル	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで	日本 台湾

(2) ライセンサー契約（商標使用許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ピート	日本	日本国内におけるウェア等についての「VANS」商標の通常使用権	平成15年6月1日から平成20年5月31日まで
当社	株式会社アウトバーン	日本	日本国内におけるウェア等についての「VANS」商標の通常使用権	平成15年6月1日から平成20年5月31日まで
当社	株式会社栗原	日本	日本国内における帽子等についての「G. T. HAWKINS」商標の通常使用権	平成20年3月1日から平成21年2月28日まで
当社	株式会社ジュエル	日本	日本国内における防水スプレー等についての「G. T. HAWKINS」商標の通常使用権	平成20年3月1日から平成21年2月28日まで
当社	株式会社ヤマニ	日本	日本国内におけるベルト及び財布等についての「G. T. HAWKINS」商標の通常使用権	平成20年3月1日から平成21年2月28日まで
当社	グンゼ株式会社	日本	日本国内におけるアンダーウェア等についての「G. T. HAWKINS」商標の通常使用権	平成20年3月1日から平成21年2月28日まで
当社	株式会社グランディ	日本	日本国内における靴下等についての「G. T. HAWKINS」商標の通常使用権	平成19年3月1日から平成21年2月28日まで

(注) 上記につきましてはロイヤルティとして、契約に基づき「G. T. HAWKINS」「VANS」の商標使用料を受け取っております。

6【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前期比14.0%増の886億92百万円、売上総利益は前期比14.8%増の493億41百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比16.7%増の310億89百万円となりました。主な増加要因は、新規出店に伴う人件費、及び地代家賃の増加と、広告宣伝を強化したことによる広告宣伝費の増加であります。

営業利益は前期比11.8%増の182億52百万円、経常利益は前期比6.5%増の188億13百万円となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ53億64百万円減少し、355億26百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済等による現金及び預金の減少85億5百万円、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加23億90百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ37億9百万円増加し、366億84百万円となりました。主な要因は、新規出店等に伴う店舗用不動産の取得及び敷金保証金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ104億3百万円減少し、255億59百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ87億47百万円増加し、466億50百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加及び配当金の支払による減少によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）では、靴小売店「ABC-MART」出店拡大を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度におきましては、「ABC-MART」の新規出店のための有形固定資産の取得による支出53億97百万円及び敷金保証金の差入による支出19億15百万円等を中心に実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退はございません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
神南ビル (東京都渋谷区)	全社（共通）	その他設備	1,021,781 (329.58)	86,163	4,514	1,733	1,114,193	—
東池袋ビル（注）4 (東京都豊島区)	全社（共通）	賃貸・その他設備	1,772,265 (283.27)	336,800	—	—	2,109,065	—
ソウル支店 (韓国ソウル市)	全社（共通）	賃貸・その他設備	1,465,274 (521.10)	285,358	—	—	1,750,632	—
ABC-MART 自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	シューズ関連事業	店舗	519,693 (573.77)	117,055	—	5,063	641,813	10 〔 4 〕
ABC-MART 上野店 (東京都台東区)	シューズ関連事業	店舗	505,685 (180.80)	83,544	—	114	589,345	9 〔 11 〕
ABC & WSP 仙台店 (仙台市青葉区)	シューズ関連事業	店舗	553,175 (252.11)	97,472	—	102	650,749	12 〔 13 〕
ABC-MART 新潟店 (新潟市中央区)	シューズ関連事業	店舗	164,647 (166.01)	25,233	—	485	190,367	4 〔 3 〕
ABC-MART 銀座店 (東京都中央区)	シューズ関連事業	店舗	1,925,872 (409.31)	275,982	—	7,348	2,209,204	19 〔 12 〕
ABC-MART 八王子店 (東京都八王子市)	シューズ関連事業	店舗	271,735 (333.90)	33,158	—	312	305,206	3 〔 6 〕
ABC-MART 町田店 (東京都町田市)	シューズ関連事業	店舗	527,297 (391.12)	107,066	—	520	634,884	8 〔 21 〕
ABC-MART 渋谷センター街店 (東京都渋谷区)	シューズ関連事業	店舗	—	39,568	—	1,797	41,365	23 〔 8 〕
ABC & WSP 新京極店 (京都市中京区)	シューズ関連事業	店舗	549,227 (440.81)	235,394	—	3,827	788,450	12 〔 15 〕
ABC-MART アークガレリア長岡店 (新潟県長岡市)	シューズ関連事業	店舗	—	62,903	—	222	63,125	3 〔 3 〕
ABC-MART 新宿3丁目店 (東京都新宿区)	シューズ関連事業	店舗	1,326,698 (212.56)	328,048	—	716	1,655,462	8 〔 7 〕
ABC & WSP 心齋橋店 (大阪市中央区)	シューズ関連事業	店舗	1,778,211 (359.08)	158,556	—	2,888	1,939,657	11 〔 13 〕
ABC-MART 鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	シューズ関連事業	店舗	381,339 (180.19)	38,286	—	858	420,483	9 〔 5 〕
ABC-MART 京都蛸薬師店 (京都市中京区)	シューズ関連事業	店舗	1,115,729 (267.76)	183,269	—	1,383	1,300,382	5 〔 7 〕
ABC-MART 蛸薬師ガレージセール店（仮称） (京都市中京区)	シューズ関連事業	店舗	626,339 (104.34)	—	—	—	626,339	—
ABC-MART ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	シューズ関連事業	店舗	—	29,408	—	2,480	31,889	9 〔 23 〕
ABC-MART 広島本通7番店 (広島市中区)	シューズ関連事業	店舗	—	29,778	—	893	30,672	5 〔 2 〕
ABC-MART 青森ドリームタウンALI店 (青森県青森市)	シューズ関連事業	店舗	—	33,068	—	299	33,367	3 〔 8 〕
ABC-MART あしかがハーヴェーストプレース店 (栃木県足利市)	シューズ関連事業	店舗	—	31,034	—	550	31,585	2 〔 4 〕

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成20年2月29日現在の臨時従業員数（アルバイト及び契約社員数）であります。
 3 事業所名におきまして、「ABC-MART」と「WORLD SPORTS PLAZA」の複合店舗につきましては「ABC & WSP」と記載しております。
 4 有限会社エム・エム・プランニングとの合併により、当該会社から建物を引き継いだため、前連結会計年度まで「賃貸土地」と記載しておりましたが、「東池袋ビル」に名称を改めております。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART 本店 (東京都台東区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	301,700 (50.83)	75,736	—	—	377,436	—
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART 1号店 (東京都台東区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	211,500 (43.99)	6,356	—	—	217,856	—
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	523,300 (235.86)	37,915	—	—	561,215	—
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	137,018 (124.87)	66,016	—	—	203,034	—
有限会社アイティー シー・プランニング	ABC-MART御徒町店 (東京都台東区)	シューズ関連 事業	賃貸店舗	—	39,062	—	—	39,062	—

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 上記事業所は、提出会社の店舗に使用しているため、当該子会社の従業員数の記載はございません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (注)4 (韓国 釜山市)	シューズ関連 事業	店舗	1,279,113 (1,830.30)	383,608	—	56,596	1,719,318	7 〔 7 〕

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 上記在外子会社の決算日は12月31日であるため、決算日現在の数値を記載しております。
 3 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成19年12月31日現在の臨時従業員数（アルバイト数）であります。
 4 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設として「ABC-MART 釜山店（仮称）」と記載しておりましたが、正式名称は「ABC-MART Kwangbokdong」に変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間販売 見込額 (千円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	ABC-MART 蛸薬師ガレージ セール店 (仮称) (京都市中京区)	シューズ 関連事業	店舗	100,000	18,900	自己資金	平成19年 6月	平成20年 7月 (平成20年 3月)	200,000 (180,000)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 () は変更前の計画であります。
 3 ABC-MART元町新店 (仮称) は、当連結会計年度中に、計画の変更により建設完了前に資産を売却しております。

(2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		年間販売 見込額 (千円)
				総額	既支払額		着手	完了	
有限会社 アイティ ーシー・ プラン ニング	ABC-MART 本店 (東京都台東区)	シューズ 関連事業	店舗	100,000	75,736	自己資金	平成19年 6月	平成20年 3月	623,000

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (千WON)		資金調達 方法	着手及び完了年月		年間販売 見込額 (千WON)
				総額	既支払額		着手	完了	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (注) 2 (韓国 釜山市)	シューズ 関連事業	店舗	14,632,680	13,399,530	借入金及び 自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	3,600,000

- (注) 1 上記金額は、韓国の通貨 (ウォン) で記載しております。
 2 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設として「ABC-MART 釜山店 (仮称)」と記載しておりましたが、正式名称は「ABC-MART Kwangbokdong」に変更しております。

(3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はございません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,627,318	83,627,318	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年6月20日 (注)1	△5,163,505	41,813,659	—	3,482,930	—	7,488,686
平成17年11月18日 (注)2	41,813,659	83,627,318	—	3,482,930	—	7,488,686

(注)1 自己株式5,163,505株を消却いたしました。

2 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	30	49	165	2	4,592	4,879	—
所有株式数 (単元)	—	91,897	3,874	145,314	118,356	2	476,809	836,252	2,118
所有株式数の 割合(%)	—	11.0	0.4	17.4	14.2	0.0	57.0	100.0	—

(注) 1 自己株式8,332,650株は、「個人その他」に83,326単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	29.27
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	15.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,368,100	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,850,800	2.21
ビービーエイチフォーバリアブルインシュランスプロダクツエフディースリーエムアイディーキャップポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA02019 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,526,900	1.83
マサジャパニーズエクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	869,900	1.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	849,900	1.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	544,900	0.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	523,134	0.63
計	—	62,026,034	74.17

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式8,332,650株(9.96%)があります。

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成19年12月21日付（報告義務発生日 平成19年12月14日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	8,279,300	9.90

- 4 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成19年1月22日付（報告義務発生日 平成19年1月15日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	981,300	1.17
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国WC 2 E 9 HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25	2,790,600	3.34
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロサンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,066,500	1.28
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	383,300	0.46
計	—	5,221,700	6.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,292,600	752,926	—
単元未満株式	普通株式 2,118	—	—
発行済株式総数	83,627,318	—	—
総株主の議決権	—	752,926	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,600	—	8,332,600	9.96
計	—	8,332,600	—	8,332,600	9.96

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	170	473,950
当期間における取得自己株式	29	64,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,332,650	—	8,332,679	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のバランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を普通配当12円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当初計画では1株当たり普通配当12円とさせていただき予定でございましたが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、6円増配し、18円とさせていただきます。これにより、平成20年2月期の年間配当金は1株当たり30円となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月11日取締役会決議	903,536	12.00
平成20年5月22日定時株主総会決議	1,355,304	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	2,490	3,200	4,960 □3,750	3,200	3,270
最低(円)	1,046	1,930	2,155 □2,210	2,205	2,085

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割（平成17年11月18日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	2,660	2,700	2,485	2,760	2,690	2,670
最低(円)	2,210	2,305	2,090	2,400	2,205	2,085

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	野口 実	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月	シヤチハタ東京商事株式会社入社 当社入社 当社HAWKINS事業部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社エービーシー・コム取締役就任(現任) 株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー取締役就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	60,000
専務取締役	—	金城 正宏	昭和29年12月30日生	平成2年12月 平成6年2月 平成12年2月 平成14年6月 平成14年8月 平成16年3月 平成19年3月	アスク株式会社設立、代表取締役社長就任 当社入社、専務取締役就任 有限会社アイティーシー・プランニング取締役就任(現任) 株式会社エービーシー・コム取締役就任(現任) 株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	106,400
常務取締役	経理部長	吉田 幸枝	昭和31年5月10日生	昭和54年4月 平成元年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成14年6月 平成14年8月 平成16年3月 平成19年5月	株式会社茨城木材相互市場入社 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 株式会社エービーシー・コム監査役就任(現任) 株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー監査役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経理部長就任(現任)	(注) 2	90,000
常務取締役	営業部長	中尾 徹	昭和35年9月30日生	平成6年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月	株式会社エス・ジー・カンパニー入社 有限会社エス・ジー・シューズ・カンパニー代表取締役就任 株式会社エー・ビー・シー・マート西日本(平成13年10月に株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーへ商号変更)専務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役営業開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業部長就任(現任)	(注) 2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	販売促進部長	勝沼 清	昭和38年7月6日生	平成4年10月 平成8年12月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年3月 平成19年5月	株式会社アミックス入社 当社入社 当社販売促進部長就任 株式会社エービーシー・コム 設立、代表取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役販売促進部長就任 (現任)	(注)2	50,000
取締役	経営企画室長	小島 穰	昭和42年11月1日生	平成2年4月 平成8年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成19年5月	日本相互証券株式会社入社 当社入社 当社総務部長就任 当社経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 (現任)	(注)2	6,100
監査役 (常勤)	—	秋元 英夫	昭和9年11月2日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成7年6月 平成9年8月 平成11年6月	東洋火災海上保険株式会社入社 同社取締役就任 東洋インベストメント株式会社 代表取締役就任 西照設電企画株式会社顧問就任 (現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)	—	林 豊	昭和23年12月20日生	昭和43年4月 平成3年5月	合資会社林製麺所入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役 (非常勤)	—	上原 敬三	昭和2年12月7日生	昭和35年8月 昭和40年4月 平成11年6月	公認会計士上原会計事務所開所 (現任) 巴公認会計士共同事務所開所 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							323,300

(注) 1 秋元英夫、林 豊、上原敬三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役制度を採用しております。

当社の取締役は、事業年度末日現在6名で社外取締役はおりません。また、取締役会においては、当社の経営に関する審議、決定のみならず、グループ全体の経営戦略についても協議しております。

当社の監査役は3名で、取締役会に対しての監視機能を果たすため3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしていません。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有化と経営の意思決定の迅速化を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

当事業年度においては、取締役会を11回（定時9回、臨時2回）開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。また、毎週一回経営会議を開催し、重要な事項についての審議を行い、代表取締役及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

このほか、法令や税務について判断を要する案件については、顧問弁護士、顧問税理士に依頼・相談し、適宜指導・助言を受けております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

a. 監査役監査

当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

当事業年度においては、監査役会は8回開催されており、監査役3名は全8回に出席しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取及び関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの協議、内部監査チームからの報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

b. 内部監査

内部監査については、内部監査チームを8名前後で編成し、当事業年度においては5店舗の店舗監査を実施しております。お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っております。その監査の結果は、取締役及び監査役並びに関係部署に報告されるほか、定例（原則2ヶ月に一度）の全店長会議やエリアリーダー会議等で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知させ、店舗運営の適正化に努めております。

これらの内部監査の結果を踏まえ、現場の在庫管理の状況、システムの運用状況、内部管理体制等重要な事項については、監査役並びに会計監査人と相互に意見交換を図り、会計監査及び実地棚卸等に役立てております。

二、会計監査の状況

当社は、当社の会計監査人として、平成19年5月23日から平成19年7月31日までみずず監査法人と、また平成19年8月1日以降は太陽A S G 監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。

会計監査の結果は、中間監査及び期末監査終了後に代表取締役及び常務取締役経理部長、常勤監査役が報告を受けております。

なお、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えないため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大木 智博

指定社員 業務執行社員 新井 達哉

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 15名

(3) 社外役員との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役については、上原敬三氏が公認会計士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。また、林豊氏は当社の株式を保有しております。その他社外監査役と当社との間において、人的関係、資金的関係、取引関係その他利害関係はございません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

- ① 重大な災害、事故及び違反行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応をとることができるように、社内ネットワークを確立し、活用しております。また今後の出店増に備え、本社営業部直轄のスーパーバイザーの下、地域ごとに店舗を管理するエリアリーダーを増員し、情報伝達網を整備しております。
- ② コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- ③ 個人情報の管理については、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令・諸規程を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めております。
- ④ 出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業部の3者が審議する出店会議を開き、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- ⑤ 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査チームを設置しております。業務活動の全般に関し、業務実施の適正性等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 7名 175,163千円

監査役報酬 1名 2,400千円（内、社外監査役 1名 2,400千円）

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社がみずず監査法人及び太陽A S G 監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

(みずず監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 900千円（税抜き）

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(太陽A S G 監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 19,100千円（税抜き）

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、みずず監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度の連結財務諸表及び第22期事業年度の財務諸表
第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表

みずず監査法人
太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	26,016,907		17,511,712		
2 受取手形及び売掛金		1,263,736		1,462,344		
3 たな卸資産		11,394,908		13,785,510		
4 繰延税金資産		551,573		705,480		
5 その他		1,666,320		2,061,362		
貸倒引当金		△2,142		△73		
流動資産合計		40,891,304	55.4	35,526,337	49.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,638,527		10,405,501		
減価償却累計額		2,774,811	5,863,716	3,443,230	6,962,271	
(2) 車両運搬具及び船舶		315,286		327,285		
減価償却累計額		69,630	245,655	137,746	189,539	
(3) 土地			15,498,220		17,057,606	
(4) 建設仮勘定			8,615		81,900	
(5) その他		950,780		1,401,342		
減価償却累計額		411,248	539,531	587,757	813,584	
有形固定資産合計			22,155,738		25,104,901	34.8
2 無形固定資産						
(1) その他			537,846		643,731	
無形固定資産合計			537,846		643,731	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			271,616		152,104	
(2) 敷金保証金	※1		8,985,048		9,953,794	
(3) 保険積立金			499,987		255,876	
(4) その他			672,620		579,151	
貸倒引当金			△148,049		△5,373	
投資その他の資産合計			10,281,224	13.9	10,935,553	15.1
固定資産合計			32,974,809	44.6	36,684,187	50.8
資産合計			73,866,113	100.0	72,210,524	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	7,181,597		7,253,279	
2 短期借入金		22,758,390		10,663,485	
3 未払法人税等		3,386,050		4,234,920	
4 賞与引当金		281,695		360,863	
5 その他		2,035,810		2,699,496	
流動負債合計		35,643,544	48.3	25,212,045	34.9
II 固定負債					
1 その他		319,382		347,687	
固定負債合計		319,382	0.4	347,687	0.5
負債合計		35,962,927	48.7	25,559,732	35.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,482,930	4.7	3,482,930	4.8
2 資本剰余金		7,488,686	10.1	7,488,686	10.4
3 利益剰余金		47,921,578	64.9	56,554,955	78.3
4 自己株式		△22,318,051	△30.2	△22,318,525	△30.9
株主資本合計		36,575,144	49.5	45,208,047	62.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		106,017	0.2	42,484	0.0
2 繰延ヘッジ損益		2,571	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		81,983	0.1	47,922	0.1
評価・換算差額等合計		190,571	0.3	90,406	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,137,470	1.5	1,352,338	1.9
純資産合計		37,903,186	51.3	46,650,792	64.6
負債純資産合計		73,866,113	100.0	72,210,524	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		77,768,070	100.0	88,692,056	100.0	
II 売上原価			34,797,242	44.7	39,350,142	44.4	
売上総利益			42,970,827	55.3	49,341,913	55.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		701,910			875,296		
2 広告宣伝費		3,719,446			4,430,787		
3 商品保管料		414,337			499,799		
4 役員報酬及び従業員給 与・賞与		7,946,588			9,457,543		
5 賞与引当金繰入額		281,695			360,863		
6 法定福利費及び厚生費		730,313			974,967		
7 地代家賃		6,460,277			7,652,379		
8 減価償却費		1,123,739			1,372,426		
9 水道光熱費		662,523			803,571		
10 支払手数料		1,121,872			1,183,685		
11 租税公課		376,760			348,097		
12 貸倒引当金繰入額		147,778			165		
13 その他		2,952,529	26,639,773	34.3	3,130,204	31,089,788	35.0
営業利益			16,331,053	21.0	18,252,125	20.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		32,592			75,490		
2 受取家賃		328,016			259,378		
3 為替差益		118,507			—		
4 保険配当金等収入		674,119			279,884		
5 広告媒体収入		—			129,488		
6 その他		416,314	1,569,550	2.0	269,873	1,014,115	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		81,635			156,090		
2 貸貸費用		107,578			68,066		
3 為替差損		—			207,889		
4 その他		41,942	231,156	0.3	21,191	453,237	0.5
経常利益			17,669,447	22.7		18,813,002	21.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,067,351			130,222		
2 貸倒引当金戻入益		—	1,067,351	1.4	142,813	273,036	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	101,137			18,900		
2 固定資産除却損	※4	46,227			65,294		
3 減損損失	※5	191,334	338,699	0.4	213,974	298,169	0.3
税金等調整前当期純利益			18,398,099	23.7		18,787,868	21.2
法人税、住民税及び事業税		7,985,271			8,082,935		
法人税等調整額		8,456	7,993,728	10.3	△160,608	7,922,326	9.0
少数株主利益			361,303	0.5		274,501	0.3
当期純利益			10,043,067	12.9		10,591,040	11.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	39,517,732	△226	50,489,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,639,221	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	10,043,067	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	8,403,845	△22,317,824	△13,913,978
平成19年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	129,502	—	40,408	169,911	463,461	51,122,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	—	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	694,668
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	△13,219,310
平成19年2月28日 残高（千円）	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,957,664	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	10,591,040	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	8,633,376	△473	8,632,902
平成20年2月29日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	—	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	114,703
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	8,747,605
平成20年2月29日 残高（千円）	42,484	—	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,398,099	18,787,868
減価償却費		1,123,739	1,372,426
賞与引当金の増加額		38,599	79,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		148,159	△144,555
受取利息及び受取配当金		△33,840	△76,184
支払利息		81,635	156,090
固定資産除売却損益		△919,986	△46,027
減損損失		191,334	213,974
保険配当金等収入		△674,119	△279,884
売上債権の増加額		△503,263	△176,285
たな卸資産の増加額		△4,403,381	△2,465,621
仕入債務の増加額		1,257,768	204,527
その他		176,618	306,409
小計		14,881,364	17,931,905
利息及び配当金の受取額		31,407	79,022
利息の支払額		△84,014	△158,081
法人税等の支払額		△12,305,796	△7,250,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,522,961	10,602,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△236,177
定期預金の払戻による収入		—	116,130
定期預金の純減少額		263,189	—
投資有価証券の取得による支出		—	△11,294
投資有価証券の償還による収入		—	23,761
有形固定資産の取得による支出		△2,685,019	△5,397,624
有形固定資産の売却による収入		3,366,264	1,091,252
無形固定資産の取得による支出		△94,051	△233,408
店舗撤去に伴う支出		—	△27,991
保険積立金に係る支出		△39,263	△22,189
保険積立金満期及び解約による収入		1,179,487	526,867
貸付金による支出		△123,272	△20,815
貸付金の回収による収入		29,120	314,586
敷金保証金の差入による支出		△1,469,645	△1,915,853
敷金保証金の返還による収入		228,389	782,172
その他投資の活動による支出		△566,637	△380,619
その他投資の活動による収入		150,968	258,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,529	△5,132,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		21,222,408	△12,081,704
配当金の支払額		△1,639,221	△1,957,664
少数株主からの払込による収入		276,727	—
自己株式取得による支出		△22,317,824	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,457,909	△14,039,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,999	△38,930
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		316,581	△8,608,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,522,780	25,839,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,839,361	17,230,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年8月1日付で、当社との合併により、国内連結子会社1社を連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この結果、特別損失が191,334千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,763,145千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「販売手数料」は226,778千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「水道光熱費」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「水道光熱費」は560,535千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「支払手数料」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「支払手数料」は804,174千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は88,330千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」含めて表示されていた「貸倒引当金の増加額」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「貸倒引当金の減少額」は1,357千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「短期貸付金による支出」及び「短期貸付金の回収による収入」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「長期貸付金による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」と合わせて、「貸付金による支出」及び「貸付金の回収による収入」として表示しております。なお、当連結会計年度の「貸付金による支出」に含まれている「短期貸付金による支出」及び「長期貸付金による支出」はそれぞれ8,012千円、115,260千円であり、「貸付金の回収による収入」に含まれている「短期貸付金の回収による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」はそれぞれ18,692千円、10,427千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含めて表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は12,150千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金 1,282千円は、買掛金 39,814千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金32,691千円、敷金保証金269,220千円は、銀行支払保証642,153千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金1,216千円は、買掛金 40,449千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金32,040千円、敷金保証金316,160千円は、銀行支払保証795,063千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																														
<p>※1 売上高には、営業収入671,473千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,034,850千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>107千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,067,351千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>船舶</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>101,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,137千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,023千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>22,661千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>11,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,227千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>131,994千円 59,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	土地	1,034,850千円	建物及び構築物	32,393千円	車両運搬具	107千円	計	1,067,351千円	船舶	39千円	土地	101,097千円	計	101,137千円	建物及び構築物	11,023千円	器具備品	22,661千円	店舗撤去費用	11,000千円	その他	1,542千円	計	46,227千円	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品 等	131,994千円 59,339千円	<p>※1 売上高には、営業収入655,277千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>116,524千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>130,222千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,795千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,900千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38,010千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,065千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>23,219千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,294千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>193,379千円 20,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	土地	116,524千円	建物及び構築物	13,393千円	車両運搬具	304千円	計	130,222千円	建物	1,795千円	土地	17,104千円	計	18,900千円	建物及び構築物	38,010千円	器具備品	4,065千円	店舗撤去費用	23,219千円	計	65,294千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
土地	1,034,850千円																																																														
建物及び構築物	32,393千円																																																														
車両運搬具	107千円																																																														
計	1,067,351千円																																																														
船舶	39千円																																																														
土地	101,097千円																																																														
計	101,137千円																																																														
建物及び構築物	11,023千円																																																														
器具備品	22,661千円																																																														
店舗撤去費用	11,000千円																																																														
その他	1,542千円																																																														
計	46,227千円																																																														
場所	主な用途	種類	減損損失																																																												
大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品 等	131,994千円 59,339千円																																																												
土地	116,524千円																																																														
建物及び構築物	13,393千円																																																														
車両運搬具	304千円																																																														
計	130,222千円																																																														
建物	1,795千円																																																														
土地	17,104千円																																																														
計	18,900千円																																																														
建物及び構築物	38,010千円																																																														
器具備品	4,065千円																																																														
店舗撤去費用	23,219千円																																																														
計	65,294千円																																																														
場所	主な用途	種類	減損損失																																																												
東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	利益剰余金	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式（注）	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

（注） 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	利益剰余金	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)
現金及び預金勘定 26,016,907千円	現金及び預金勘定 17,511,712千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 177,546千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 281,178千円
現金及び現金同等物 <u>25,839,361千円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,230,534千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>875,218</td> <td>507,605</td> <td>367,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142,966</td> <td>86,170</td> <td>56,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,184</td> <td>593,775</td> <td>424,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">196,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">424,409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">534,046千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	875,218	507,605	367,613	その他	142,966	86,170	56,796	合計	1,018,184	593,775	424,409	1年以内	196,139千円	1年超	228,269千円	計	424,409千円	支払リース料	227,686千円	減価償却費相当額	227,686千円	未経過リース料		1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	計	534,046千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788,894</td> <td>393,660</td> <td>395,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128,474</td> <td>52,353</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,369</td> <td>446,014</td> <td>471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">653,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645,283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,298,710千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	その他	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	未経過リース料		1年以内	653,426千円	1年超	645,283千円	計	1,298,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	875,218	507,605	367,613																																																																		
その他	142,966	86,170	56,796																																																																		
合計	1,018,184	593,775	424,409																																																																		
1年以内	196,139千円																																																																				
1年超	228,269千円																																																																				
計	424,409千円																																																																				
支払リース料	227,686千円																																																																				
減価償却費相当額	227,686千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	249,435千円																																																																				
1年超	284,611千円																																																																				
計	534,046千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																																		
その他	128,474	52,353	76,121																																																																		
合計	917,369	446,014	471,355																																																																		
1年以内	195,134千円																																																																				
1年超	276,221千円																																																																				
計	471,355千円																																																																				
支払リース料	221,295千円																																																																				
減価償却費相当額	221,295千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	653,426千円																																																																				
1年超	645,283千円																																																																				
計	1,298,710千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	34,391	202,727	168,336
(2) 債券	25,998	36,226	10,227
(3) その他	—	—	—
小計	60,390	238,954	178,564
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,390	238,954	178,564

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
その他	32,662
合計	32,662

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
その他	30,120	2,318	—	—
合計	30,120	2,318	—	—

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株 式	45,685	116,959	71,273
(2) 債 券	2,138	2,482	344
(3) その他	—	—	—
小計	47,824	119,442	71,618
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株 式	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	47,824	119,442	71,618

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
その他	32,662
合計	32,662

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
その他	2,175	—	—	—
合計	2,175	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引（主として包括予約）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部仕入管理課内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役役に報告されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）及び当連結会計年度（平成20年2月29日現在）

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税損金不算入 224,217千円		未払事業税損金不算入 308,926千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 114,368千円		賞与引当金損金算入限度超過額 146,510千円
	一括償却資産償却限度超過額 61,346千円		一括償却資産償却限度超過額 66,449千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 60,160千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 2,293千円
	商品評価損損金不算入 44,477千円		商品評価損損金不算入 114,820千円
	減損損失損金不算入 37,197千円		減損損失損金不算入 61,839千円
	在外子会社所在地の税制に基づくもの 35,760千円		在外子会社所在地の税制に基づくもの 23,609千円
	未払社会保険料損金不算入 15,006千円		未払社会保険料損金不算入 19,544千円
	未払事業所税損金不算入 13,263千円		未払事業所税損金不算入 16,001千円
	その他 61,215千円		その他 67,066千円
	繰延税金資産合計 <u>667,014千円</u>		繰延税金資産合計 <u>827,063千円</u>
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 Δ 72,467千円		その他有価証券評価差額 Δ 29,000千円
	その他 Δ 8,613千円		その他 Δ 8,765千円
	繰延税金負債合計 <u>Δ81,080千円</u>		繰延税金負債合計 <u>Δ37,766千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>585,933千円</u>		繰延税金資産の純額 <u>789,297千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	同族会社の留保金額にかかる 3.5%		同族会社の留保金額にかかる 2.2%
	法人税及び住民税額		法人税及び住民税額
	海外子会社との税率差異 Δ 0.7%		海外子会社との税率差異 Δ 0.5%
	その他 0.0%		その他 Δ 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.2%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,417,617	8,274,439	88,692,056	—	88,692,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,789	—	128,789	(128,789)	—
計	80,546,406	8,274,439	88,820,846	(128,789)	88,692,056
営業費用	63,104,899	7,461,496	70,566,396	(126,465)	70,439,930
営業利益	17,441,506	812,943	18,254,449	(2,324)	18,252,125
II 資産	66,649,414	8,308,977	74,958,392	(2,747,867)	72,210,524

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,376,528	225,811	8,602,340
II 連結売上高	—	—	88,692,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	0.3	9.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三木 正浩	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 32.51	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
								不動産の譲 渡 注(3)		-	敷金保証金
役員	中尾 徹	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.00	-	-	住宅の貸付 注(2)	1,421	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	兼任 1人	-	住宅の賃借	2,719	前払費用	231
								不動産の譲 渡 注(3)	2,890,000	-	-
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
								敷金保証金		75,000	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
- (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
- (3) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・ 主要株主	三木 正浩	-	-	当社代表 取締役 注3	(被所有) 直接 32.51	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000 注3	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000
								建物等の賃 借 注(1)	3,761	前払費用	2,310
										敷金保証金	50,000
役員	中尾 徹	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	住宅の貸付 注(2)	1,421	-	-
役員	勝沼 清	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.07	-	-	不動産の譲 渡 注(3)	157,004	-	-
役員・主 要株主及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	-	住宅の賃借	2,772	前払費用	231
								不動産の譲 渡 注(3)	630,000	-	-
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
- (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
- (3) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社役員三木正浩は、平成19年8月31日付で取締役を退任しております。なお、役員在任期間中の取引は、建物等の賃借120,000千円のうち、60,000千円であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	488円29銭	601円62銭
1株当たり当期純利益	126円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	140円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	10,043,067	10,591,040
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,043,067	10,591,040
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,286,167	75,294,753

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,758,390	10,663,485	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	22,758,390	10,663,485	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	25,060,622		17,147,588		
2	受取手形	5,686		3,408		
3	売掛金	1,044,285		1,257,537		
4	預け金	1,181,140		1,169,323		
5	商品	9,033,600		11,826,230		
6	未着品	935,466		755,538		
7	貯蔵品	28,850		20,361		
8	前払費用	292,184		341,285		
9	一年以内回収予定の関 係会社長期貸付金	170,000		1,160,000		
10	繰延税金資産	472,274		624,208		
11	その他	70,190		488,762		
	貸倒引当金	△48		△74		
	流動資産合計	38,294,253	54.8	34,794,170	50.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	7,981,032		9,703,641		
	減価償却累計額	2,654,848	5,326,184	3,363,988	6,339,652	
(2)	構築物	57,736		33,031		
	減価償却累計額	29,289	28,447	19,108	13,923	
(3)	車両運搬具	33,643		33,643		
	減価償却累計額	19,062	14,581	23,525	10,118	
(4)	船舶	272,525		283,678		
	減価償却累計額	46,727	225,797	111,469	172,208	
(5)	器具備品	381,113		498,246		
	減価償却累計額	232,981	148,132	268,477	229,769	
(6)	土地		14,324,701		14,604,974	
(7)	建設仮勘定		8,615		81,900	
	有形固定資産合計		20,076,459		21,452,545	31.3
2 無形固定資産						
(1)	のれん		24,444		7,777	
(2)	ソフトウェア		167,741		81,100	
(3)	その他		17,944		158,437	
	無形固定資産合計		210,130		247,316	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		269,470		150,026	
(2) 関係会社株式		581,227		578,227	
(3) 出資金		1,329		1,403	
(4) 長期貸付金		272,412		—	
(5) 関係会社長期貸付金		2,590,000		2,830,000	
(6) 長期前払費用		168,229		200,250	
(7) 敷金保証金		6,882,435		7,649,638	
(8) 保険積立金		499,987		255,368	
(9) 繰延税金資産		31,775		84,022	
(10) その他		186,253		283,567	
貸倒引当金		△148,101		△5,430	
投資その他の資産合計		11,335,020	16.2	12,027,074	17.5
固定資産合計		31,621,611	45.2	33,726,937	49.2
資産合計		69,915,864	100.0	68,521,107	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,804,627		4,736,802	
2 買掛金		1,606,956		2,079,134	
3 短期借入金		22,501,990		10,663,485	
4 未払金		127,019		238,568	
5 未払費用		1,429,363		1,662,858	
6 未払法人税等		3,086,978		4,134,543	
7 未払消費税等		153,054		365,819	
8 預り金		95,372		86,781	
9 前受金		22,142		48,917	
10 前受収益		37,202		42,183	
11 賞与引当金		281,695		360,863	
12 その他		165		657	
流動負債合計		34,146,567	48.8	24,420,615	35.6
II 固定負債					
1 預り保証金		215,800		315,365	
固定負債合計		215,800	0.3	315,365	0.5
負債合計		34,362,367	49.1	24,735,981	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,482,930	5.0	3,482,930	5.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,488,686		7,488,686	
資本剰余金合計		7,488,686	10.7	7,488,686	10.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		55,724		55,724	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		424		17	
繰越利益剰余金		46,735,275		55,033,902	
利益剰余金合計		46,791,425	66.9	55,089,644	80.4
4 自己株式		△22,318,051	△31.9	△22,318,525	△32.6
株主資本合計		35,444,991	50.7	43,742,736	63.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		105,934	0.2	42,389	0.1
2 繰延ヘッジ損益		2,571	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		108,505	0.2	42,389	0.1
純資産合計		35,553,496	50.9	43,785,126	63.9
負債純資産合計		69,915,864	100.0	68,521,107	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			69,972,303	100.0	79,779,052	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		5,982,677			9,033,600		
2 当期商品仕入高		34,458,643			38,168,635		
3 他勘定受入高	※1	8,251			5,065		
合計		40,449,572			47,207,301		
4 他勘定振替高	※2	4,238			3,576		
5 商品期末たな卸高		9,033,600	31,411,733	44.9	11,826,230	35,377,494	44.3
売上総利益			38,560,570	55.1		44,401,558	55.7
III 営業収入			671,473	1.0		655,277	0.8
営業総利益			39,232,043	56.1		45,056,835	56.5
IV 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		547,284			665,276		
2 広告宣伝費		3,494,476			3,916,182		
3 地代家賃		6,082,987			7,089,779		
4 商品保管料		414,337			499,799		
5 役員報酬及び従業員給与・賞与		6,878,521			8,202,351		
6 賞与引当金繰入額		281,695			360,863		
7 法定福利費及び厚生費		646,888			847,699		
8 減価償却費		950,860			1,158,650		
9 水道光熱費		630,172			772,821		
10 支払手数料		637,495			703,671		
11 租税公課		359,454			336,718		
12 貸倒引当金繰入額		147,631			—		
13 その他		3,067,421	24,139,226	34.5	3,272,807	27,826,619	34.9
営業利益			15,092,817	21.6		17,230,216	21.6
V 営業外収益							
1 受取利息	※3	65,431			122,662		
2 保険配当金等収入		674,119			279,884		
3 受取家賃	※3	318,468			261,617		
4 広告媒体収入		88,330			129,488		
5 その他	※3	305,740	1,452,088	2.1	120,605	914,258	1.1

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用							
1 支払利息		67,922			152,117		
2 貸貸費用		66,172			71,792		
3 その他		18,265	152,361	0.2	20,613	244,523	0.3
経常利益			16,392,544	23.5		17,899,950	22.4
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,067,351			129,918		
2 貸倒引当金戻入益		—			142,645		
3 その他		—	1,067,351	1.5	10,891	283,455	0.4
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	25,630			40,896		
2 固定資産売却損	※6	101,137			18,900		
3 減損損失	※7	152,335	279,102	0.4	213,974	273,771	0.3
税引前当期純利益			17,180,792	24.6		17,909,634	22.5
法人税、住民税 及び事業税		7,576,969			7,812,546		
法人税等調整額		49,472	7,626,442	10.9	△158,795	7,653,750	9.6
当期純利益			9,554,350	13.7		10,255,883	12.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	△226	49,847,686
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△3,227	3,227	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221	△1,639,221	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	—	—	9,554,350	9,554,350	—	9,554,350
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,227	7,918,356	7,915,128	△22,317,824	△14,402,695
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462	—	129,462	49,977,148
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	9,554,350
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△23,527	2,571	△20,956	△20,956
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,527	2,571	△20,956	△14,423,652
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△407	407	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664	△1,957,664	—	△1,957,664	
当期純利益	—	—	—	—	—	10,255,883	10,255,883	—	10,255,883	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△473	△473	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△407	8,298,626	8,298,219	△473	8,297,745	
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	10,255,883
自己株式の取得	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△63,544	△2,571	△66,115	△66,115
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,544	△2,571	△66,115	8,231,629
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	—	42,389	43,785,126

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当事業年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 この結果、特別損失が152,335千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,550,925千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度から「関係会社株式」として表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、33,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度「その他」に含まれている「販売手数料」は226,778千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「水道光熱費」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前事業年度「その他」に含まれていた「水道光熱費」は540,319千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「支払手数料」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前事業年度「その他」に含まれていた「支払手数料」は520,195千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
※1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。				※1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。			
見本品費		8,251千円		見本品費		5,065千円	
※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。				※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。			
広告宣伝費		2,207千円		広告宣伝費		1,050千円	
見本品費		1,302千円		見本品費		2,082千円	
その他		728千円		その他		442千円	
計		4,238千円		計		3,576千円	
※3 関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。				※3 関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。			
受取家賃		43,200千円		受取家賃		122,328千円	
受取利息		36,253千円		受取利息		57,947千円	
受取手数料		4,500千円		受取手数料		4,500千円	
※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。				※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。			
建物		32,393千円		建物		13,393千円	
車両運搬具		107千円		土地		116,524千円	
土地		1,034,850千円		計		129,918千円	
計		1,067,351千円					
※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。				※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
建物		11,023千円		建物		38,010千円	
器具備品		2,064千円		器具備品		2,886千円	
店舗撤去費用		11,000千円		計		40,896千円	
その他		1,542千円					
計		25,630千円					
※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。				※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。			
船舶		39千円		建物		1,795千円	
土地		101,097千円		土地		17,104千円	
計		101,137千円		計		18,900千円	
※7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				※7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
大阪市北区他27店舗（閉店7店舗、改装等21店舗）	店舗	建物 器具備品 等	126,188千円 26,146千円	東京都武蔵野市他34店舗（閉店14店舗、改装等20店舗）	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>875,218</td> <td>507,605</td> <td>367,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,200</td> <td>72,635</td> <td>55,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003,419</td> <td>580,240</td> <td>423,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">194,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">423,179千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">534,046千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	875,218	507,605	367,613	ソフトウェア	128,200	72,635	55,565	合計	1,003,419	580,240	423,179	1年以内	194,909千円	1年超	228,269千円	計	423,179千円	支払リース料	222,765千円	減価償却費相当額	222,765千円	1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	計	534,046千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788,894</td> <td>393,660</td> <td>395,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,474</td> <td>52,353</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,369</td> <td>446,014</td> <td>471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,146千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">447,601千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	ソフトウェア	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	1年以内	266,455千円	1年超	181,146千円	計	447,601千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	875,218	507,605	367,613																																																														
ソフトウェア	128,200	72,635	55,565																																																														
合計	1,003,419	580,240	423,179																																																														
1年以内	194,909千円																																																																
1年超	228,269千円																																																																
計	423,179千円																																																																
支払リース料	222,765千円																																																																
減価償却費相当額	222,765千円																																																																
1年以内	249,435千円																																																																
1年超	284,611千円																																																																
計	534,046千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																														
ソフトウェア	128,474	52,353	76,121																																																														
合計	917,369	446,014	471,355																																																														
1年以内	195,134千円																																																																
1年超	276,221千円																																																																
計	471,355千円																																																																
支払リース料	221,295千円																																																																
減価償却費相当額	221,295千円																																																																
1年以内	266,455千円																																																																
1年超	181,146千円																																																																
計	447,601千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)及び当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税損金不算入</td><td>220,600千円</td></tr><tr><td>商品評価損損金不算入</td><td>39,984千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>60,148千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>114,368千円</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>61,346千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>82,055千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>578,504千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△72,406千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>△2,047千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△74,454千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>504,049千円</td></tr></table>	未払事業税損金不算入	220,600千円	商品評価損損金不算入	39,984千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,148千円	賞与引当金損金算入限度超過額	114,368千円	一括償却資産損金算入限度超過額	61,346千円	その他	82,055千円	繰延税金資産合計	578,504千円	その他有価証券評価差額金	△72,406千円	その他	△2,047千円	繰延税金負債合計	△74,454千円	繰延税金資産純額	504,049千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税損金不算入</td><td>307,303千円</td></tr><tr><td>商品評価損損金不算入</td><td>88,103千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,234千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>146,510千円</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>66,449千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>126,614千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>737,216千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△28,973千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>△11千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△28,985千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>708,230千円</td></tr></table>	未払事業税損金不算入	307,303千円	商品評価損損金不算入	88,103千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,234千円	賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円	一括償却資産損金算入限度超過額	66,449千円	その他	126,614千円	繰延税金資産合計	737,216千円	その他有価証券評価差額金	△28,973千円	その他	△11千円	繰延税金負債合計	△28,985千円	繰延税金資産純額	708,230千円
未払事業税損金不算入	220,600千円																																												
商品評価損損金不算入	39,984千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,148千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	114,368千円																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	61,346千円																																												
その他	82,055千円																																												
繰延税金資産合計	578,504千円																																												
その他有価証券評価差額金	△72,406千円																																												
その他	△2,047千円																																												
繰延税金負債合計	△74,454千円																																												
繰延税金資産純額	504,049千円																																												
未払事業税損金不算入	307,303千円																																												
商品評価損損金不算入	88,103千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,234千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	66,449千円																																												
その他	126,614千円																																												
繰延税金資産合計	737,216千円																																												
その他有価証券評価差額金	△28,973千円																																												
その他	△11千円																																												
繰延税金負債合計	△28,985千円																																												
繰延税金資産純額	708,230千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td>3.7%</td></tr><tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.3%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる	3.7%	法人税及び住民税額		その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.7%</td></tr></table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる	2.3%	法人税及び住民税額		その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																				
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金額にかかる	3.7%																																												
法人税及び住民税額																																													
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金額にかかる	2.3%																																												
法人税及び住民税額																																													
その他	△0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	472円19銭	581円52銭
1株当たり当期純利益	120円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	136円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	9,554,350	10,255,883
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,554,350	10,255,883
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,286,167	75,294,753

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,981,032	2,326,589	603,980 (193,379)	9,703,641	3,363,988	932,031	6,339,652
構築物	57,736	—	24,704	33,031	19,108	3,880	13,923
車両運搬具	33,643	—	—	33,643	23,525	4,463	10,118
船舶	272,525	11,153	—	283,678	111,469	64,742	172,208
器具備品	381,113	148,435	31,302 (5,677)	498,246	268,477	57,412	229,769
土地	14,324,701	1,126,479	846,207	14,604,974	—	—	14,604,974
建設仮勘定	8,615	1,557,376	1,484,091	81,900	—	—	81,900
有形固定資産計	23,059,368	5,170,034	2,990,286 (199,057)	25,239,115	3,786,569	1,062,530	21,452,545
無形固定資産							
のれん	—	—	—	75,648	67,870	11,574	7,777
ソフトウェア	—	—	—	670,701	589,600	92,386	81,100
その他	—	—	—	159,140	702	80	158,437
無形固定資産計	—	—	—	905,489	658,173	104,041	247,316
長期前払費用	312,618	109,847	15,782 (3,942)	406,683	206,432	73,008	200,250

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	新規出店に係る設備投資額	1,223,253千円
建物	京都蛸薬師不動産購入	166,671千円
土地	京都蛸薬師不動産購入	1,115,729千円
建物	合併による東池袋ビルの受入	384,122千円
建設仮勘定	京都蛸薬師不動産購入の手付金等	1,275,950千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

土地	横浜元町土地の売却	647,104千円
----	-----------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」に記載の()内の数値は、内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,150	5,504	—	148,150	5,504
賞与引当金	281,695	360,863	281,695	—	360,863

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち100千円は、洗い替えによる戻し入れによるものであり、148,050千円は、回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年2月29日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりであります。

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		180,828
預金の種類	普通預金	16,642,949
	別段預金	15,541
	郵便貯金	1,270
	外貨預金	306,998
小計		16,966,760
合計		17,147,588

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エスエスケイ	2,812
株式会社ムラサキスポーツ	596
合計	3,408

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年3月満期	3,046
平成20年5月 "	362
合計	3,408

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	397,592
三菱UFJニコス株式会社	191,136
三井住友カード株式会社	89,411
株式会社アウトバーン	75,555
株式会社クレディーセゾン	65,606
その他	438,233
合計	1,257,537

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,044,285	23,888,325	23,675,074	1,257,537	95.0	17.6

ニ 商品

区分	金額 (千円)
スポーツ	5,981,053
レザーカジュアル	2,164,021
ビジネス	1,407,018
レディース	1,031,480
キッズ	583,684
サンダル	166,250
その他	492,721
合計	11,826,230

ホ 未着品

区分	金額 (千円)
サンダル	194,110
ビジネス	181,625
レディース	173,366
レザーカジュアル	110,905
スポーツ	93,984
キッズ	1,545
合計	755,538

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販売用制服	14,546
サンプル品	5,814
合計	20,361

② 固定資産
イ 敷金保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社平商社	900,000
イオン株式会社	466,078
泰和企業株式会社	258,750
株式会社ヨドバシ建物	244,114
有限会社タケモト	200,000
その他	5,580,694
合計	7,649,638

③ 流動負債
イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コンバースフットウェア株式会社	833,236
プーマジャパン株式会社	535,614
ソニック株式会社	437,428
アディダスジャパン株式会社	403,045
アキレス株式会社	315,710
その他	2,211,766
合計	4,736,802

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年3月満期	1,881,805
平成20年4月 "	1,874,057
平成20年5月 "	905,794
平成20年6月 "	74,454
平成20年7月 "	690
合計	4,736,802

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ナイキジャパン	357,747
VANS INC.	326,584
コンバースフットウェア株式会社	227,387
プーマジャパン株式会社	202,863
TRAMADE S. A. R. L	157,341
その他	807,210
合計	2,079,134

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	8,546,343
株式会社りそな銀行	1,198,226
株式会社三菱東京UFJ銀行	577,241
株式会社三井住友銀行	341,672
合計	10,663,485

ニ 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
法人税	2,799,057
住民税	567,262
事業税	756,905
その他	11,319
合計	4,134,543

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.abc-mart.com/
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第19期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成19年5月7日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第20期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成19年5月7日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第21期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成19年5月7日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月28日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成19年8月22日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	事業年度 (第23期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第23期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成20年5月7日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月1日
	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月2日
	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月7日
	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月4日
			関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。